

# 「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」に係る主な検討経緯と関連する動き

## 「運用指針」の作成・改定の経緯

## その他の関連する動き

○:被害認定基準関係 ●:法律関係  
◇:災害 ■:住家の被害認定方法等の関係

昭和43年

○「災害の被害認定基準」の統一(S43.6.14内閣総理大臣官房審議室長)

◇阪神・淡路大震災(H7年)

●被災者生活再建支援法の制定(H10.5.22)

平成13年

**「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の作成** (有識者会議①)

○「災害の被害認定基準」の改正(H13.6.28内閣府政策統括官(防災担当))

平成16年

●被災者生活再建支援法の一部改正(H16.3.31)  
(「災害の被害認定基準」に「大規模半壊」の区分追加)

◇新潟・福井豪雨(H16年)

■「浸水等による住宅被害の認定について」(H16.10.28内閣府政策統括官(防災担当))

平成21年

**「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の改定** (有識者会議②)

●被災者生活再建支援法の一部改正(H19.11.16)  
(被害の程度及び復旧方法により支援金額が決まる制度に改正)  
●被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案に対する  
附帯決議(H19.11.9 衆議院災害対策特別委員会)

平成22年

■調査票の改定、「参考資料(判定の例示と損傷程度の例示)」  
の改訂(有識者会議③)

◇東日本大震災(H23年)

平成23年

■東日本大震災における特例措置、その他事務連絡  
・「地盤に係る住家被害認定の調査・判定方法について」  
(平成23年5月2日事務連絡)(有識者会議④) など

平成25年

**「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の改定** (有識者会議⑤)

# (1) 平成13年「災害の被害認定基準」の改正及び「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の作成

## ①実施概要

1)被害認定基準の住家に係る部分についての見直し

・昭和43年6月に統一された被害認定基準の住家に係る部分について、建築技術の進歩による住宅構造や仕様の変化から、基準による全壊・半壊の判定結果が実態の被害にあわない等の指摘を受け、見直し。

2)標準的な調査方法及び判定方法の提示(「運用指針」の作成)

・住家に係る被害認定基準については、市町村が災証明を発行する被害調査の基準として活用され、それが様々な支援実施の判断材料となっている。

・しかし、市町村により調査内容に差異があるため、統一的な方法で建築の専門的な知識がなくても判定が可能となる標準的な調査方法及び判定方法を提示

## ②検討体制

・「災害に係る住宅等の被害認定基準検討委員会」及び「同被害認定マニュアル検討ワーキンググループ」を設置

### 委員会委員(平成13年1月6日～)

委員長 高寄 昇三(甲南大学経済学部教授)  
委員 稲山 正弘((株)稲山建築設計事務所長)  
委員 木村 收(阪南大学経済学部教授)  
委員 坂本 功(東京大学大学院工学系研究科建築学専攻教授)  
委員 中埜 良昭(東京大学生産技術研究所助教授)  
委員 鈴木 勝美(愛知県産業労働部調整監兼産業労働総務課長)  
委員 不老 嘉彦(神戸市東京事務所長)  
委員 吉原万佐美(福岡市市民局地域振興部防災対策室長)  
委員 駒野 健二(警察庁警備局警備課災害対策官)  
委員 宮崎 尚(厚生省社会・援護局保護課災害救助室長)  
委員 尾薮 春雄(林野庁林政部林産課長)  
委員 金子 実(中小企業庁長官官房総務課災害対策室長)  
委員 渡辺 和足(建設省河川局河川計画課長)  
委員 杉山 義孝(建設省住宅局建築指導課長)  
委員 小熊 博(自治省消防庁防災課長)  
委員 水上 淳二(国土庁防災局復興対策課長)

### ワーキンググループ委員

委員長 坂本 功(東京大学大学院工学系研究科建築学専攻教授)  
委員 稲山 正弘((株)稲山建築設計事務所長)  
委員 中埜 良昭(東京大学生産技術研究所助教授)  
委員 不老 嘉彦(神戸市東京事務所長)  
委員 杉山 義孝(建設省住宅局建築指導課長)  
委員 小熊 博(自治省消防庁防災課長)  
委員 水上 淳二(国土庁防災局復興対策課長)

## (2) 平成21年「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の改定

### ①実施概要

- ・「住宅の被害認定については、浸水被害及び地震被害の特性にかんがみ、被害の実態に即して適切な運用が確保されるよう検討を加える」とした、平成19年11月の被災者生活再建支援法改正の際の衆議院における附帯決議をうけ検討を開始。
- ・平成13年度に作成した「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」について、その後の運用実態や被害状況を踏まえ、具体的な住家被害の判定方法や自治体等から挙げられた課題について検討を実施。
- ・主な改訂のポイントは以下のとおり。

#### ○全体構成

- ・従前の「地震等」と「浸水」の2部構成から、「地震編」「水害編」「風害編」の3部構成へ変更

#### ○調査方法

- ・災害ごとの調査フローの明確化
  - 「地震編」は第1次調査(外観調査)と第2次調査(内部調査も実施)の2段階で実施
  - 「水害編」「風害編」は調査開始時点から内部調査を実施
- ・被災建築物応急危険度判定について、住家の被害認定に活用できる内容を明示
- ・調査結果の記録の明示
- ・調査実施後に被災者からの不服申し立てがあった場合の再調査を明確に位置づけ

#### ○判定方法

- ・一見して全壊と判断できる場合の追加
- ・明らかに半壊に至らないと判断できる場合等の追加
- ・各部位の範囲及び構成比の見直し
  - 木造・プレハブの住家の設備 等
- ・「損傷の例示」の見直し
  - 基礎直下の地盤流出
  - 当該部位以外の部位の損傷を補修するための工事
  - 水害による汚泥堆積 等
- ・水害における損傷の程度の見直し
- ・2階建て住家における1階等の価値を考慮した損害割合の算定方法を位置づけ

## ②検討体制

・以下の検討会と二つのWGを設置した。

「被害の実態に即した住家被害認定の運用確保方策に関する検討会」

「損害割合WG」・・・部位別構成比や損傷程度の例示等に関して検討

「調査方法WG」・・・調査判定フローなど被害認定の調査方法に関して検討

### 検討会委員

座長 坂本 功（東京大学名誉教授）  
委員 奥田 泰雄（独立行政法人建築研究所上席研究員）  
委員 佐久間 順三（有限会社設計工房佐久間代表取締役）  
委員 重川 希志依（富士常葉大学大学院教授）  
委員 杉山 義孝（財団法人日本建築防災協会専務理事）  
委員 田中 聡（富士常葉大学大学院准教授）  
委員 中埜 良昭（東京大学生産技術研究所教授）  
委員 宇羅 良博（輪島市建設部都市整備課）  
委員 城戸 史郎（兵庫県企画管理部災害対策局災害対策課）

### 損害割合WG委員

主査 坂本 功（東京大学名誉教授）  
委員 奥田 泰雄（独立行政法人建築研究所上席研究員）  
委員 佐久間 順三（有限会社設計工房佐久間代表取締役）  
委員 田中 聡（富士常葉大学大学院准教授）  
委員 中埜 良昭（東京大学生産技術研究所教授）  
委員 城戸 史郎（兵庫県企画管理部災害対策局災害対策課）

オブザーバー

宮崎 兵庫（東京海上日動火災保険株式会社損害サービス業務部業務第二グループ課長代理）

岩泉 和則（株式会社東鑑鑑定第一部部長）

### 調査方法WG委員

主査 重川 希志依（富士常葉大学大学院教授）  
委員 佐久間 順三（有限会社設計工房佐久間代表取締役）  
委員 杉山 義孝（財団法人日本建築防災協会専務理事）  
委員 田中 聡（富士常葉大学大学院准教授）  
委員 宇羅 良博（輪島市建設部都市整備課）

### (3) 平成22年 調査票の改定、「参考資料(判定の例示と損傷程度の例示)」の改訂

#### ①実施概要

- ・平成21年6月に改定した「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」により、円滑かつ迅速に被害認定業務を実施できるような調査票の作成。
- ・地震第1次調査では、より簡易な手法で調査可能な「調査票B」を作成
  - －基礎、壁、屋根について、通常損傷程度と損傷面積の二つの視点から行う調査を、両者を統合した損害割合で判断することができるようにしている。
- ・被害事例について写真等を掲載している「災害にかかる住家の被害認定基準運用指針参考資料(判定の事例と損傷程度の例示)」の改訂
  - －「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」にあわせた全体構成の変更
  - －被害事例写真の見直し

#### ②検討体制

- ・有識者等からなる検討会、懇談会、準備会を設置。

##### 検討会(懇談会)委員

座長 坂本 功(東京大学名誉教授)  
委員 奥田 泰雄(独立行政法人建築研究所上席研究員)  
委員 佐久間 順三(有限会社設計工房佐久間代表取締役)  
委員 重川 希志依(富士常葉大学大学院教授)  
委員 杉山 義孝(財団法人日本建築防災協会専務理事)  
委員 田中 聡(富士常葉大学大学院准教授)  
委員 中埜 良昭(東京大学生産技術研究所教授)  
委員 宇羅 良博(輪島市建設部都市整備課)  
委員 城戸 史郎(兵庫県企画管理部災害対策局災害対策課)

##### 準備会委員

座長 坂本 功(東京大学名誉教授)  
委員 重川 希志依(富士常葉大学大学院教授)  
委員 田中 聡(富士常葉大学大学院准教授)  
委員 中埜 良昭(東京大学生産技術研究所教授)

## (4) 平成23年「地盤に係る住家被害認定に調査・判定方法について」(平成23年5月2日事務連絡)

### ①実施概要

- ・東日本大震災における地盤の液状化による被害の現状を踏まえ、地盤の液状化等により損傷した住家の被害認定の調査・判定方法を作成。(注:地盤被害の調査・判定方法ではありません。)
- ・従来の地震における住家の被害認定調査・判定方法に加えて、以下の判定を追加。
  - －住家の不同沈下による傾斜の判定
  - －住家の基礎等の地盤面下への潜り込みによる判定

### ②検討体制

- ・「液状化に対応した住家被害認定の検討会」を設置
- ・有識者ヒアリングを実施

#### 検討会委員

委員 坂本 功 (東京大学名誉教授)  
委員 佐久間 順三(有限会社設計工房佐久間代表取締役)  
委員 杉山 義孝(財団法人日本建築防災協会専務理事)  
委員 田中 聡 (富士常葉大学教授)

#### 有識者ヒアリング

高橋 正紘(めまいメニエール病センター)  
園部 隆夫(日本構造技術者協会 千葉代表)

## (5) 平成25年「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」の改定

### ①実施概要

- ・東日本大震災の運用実態を踏まえ、「地盤に係る住家被害認定の調査・判定方法について」(平成23年5月2日事務連絡)の「運用指針」への一本化を行い、運用指針を改定。
- ・固定資産税評価基準の見直しに対応した、木造家屋の部位別構成比の見直し。
- ・その他、迅速化等に関する内容について検討。

### ②検討体制

- ・「災害に係る住家の被害認定に関する検討会」を設置

#### 検討会委員

委員長	坂本 功 (東京大学名誉教授)
委員	奥田 泰雄 (国土交通省国土技術政策総合研究所 建築研究部建築新技術研究官)
委員	佐久間 順三 ((有)設計工房佐久間代表取締役)
委員	杉山 義孝 (財団法人日本建築防災協会専務理事)
委員	田中 聡 (富士常葉大学大学院環境防災研究科 教授)
委員	中井 正一 (千葉大学大学院工学研究科 建築・都市科学専攻 教授)
委員	中埜 良昭 (東京大学生産技術研究所所長 教授)
委員	藤田 香織 (東京大学大学院工学系研究科建築学専攻准教授)
委員	松本 由香 (横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 都市イノベーション部門准教授)
委員	若松 加寿江 (関東学院大学工学部 社会環境システム学科教授)